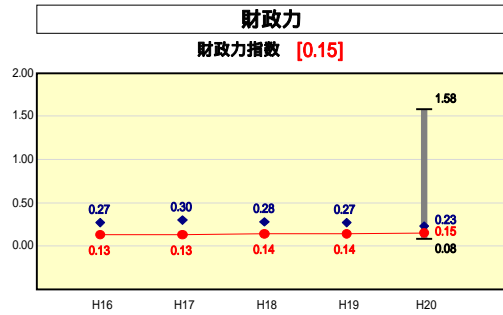
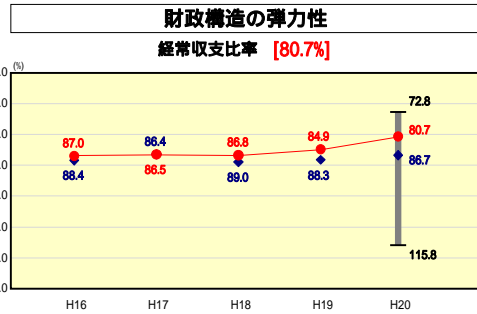


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

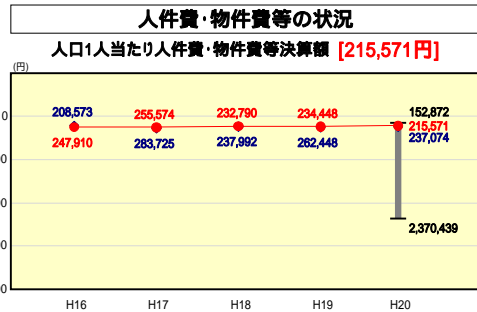


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/37
全国市町村平均 0.56
福井県市町村平均 0.65

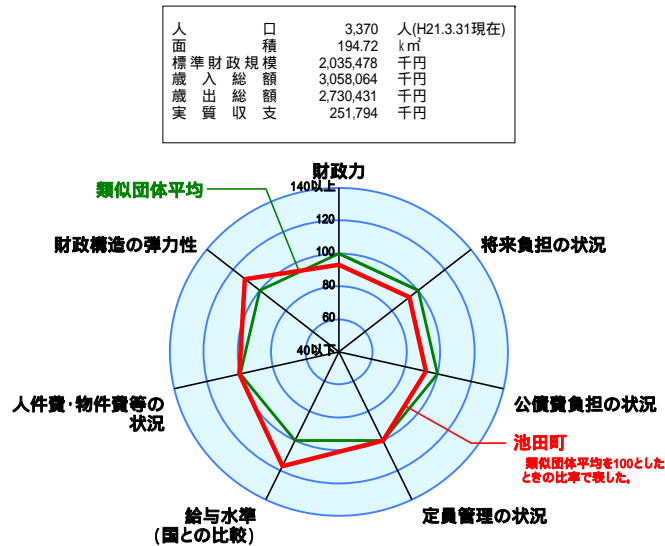


類似団体内順位 6/37
全国市町村平均 91.8
福井県市町村平均 90.7

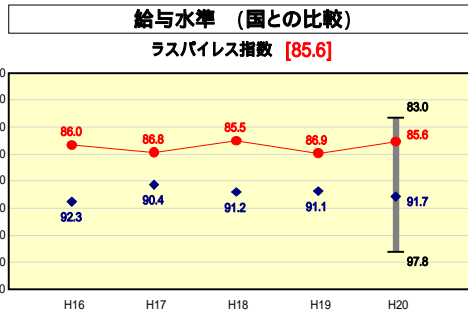


類似団体内順位 12/37
全国市町村平均 114,142
福井県市町村平均 125,615

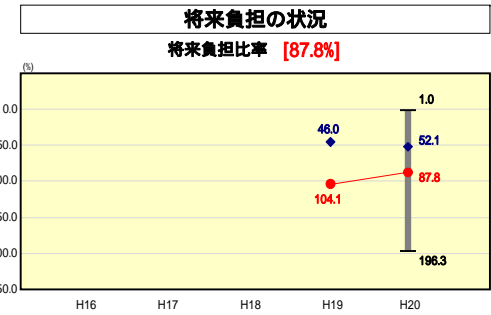
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



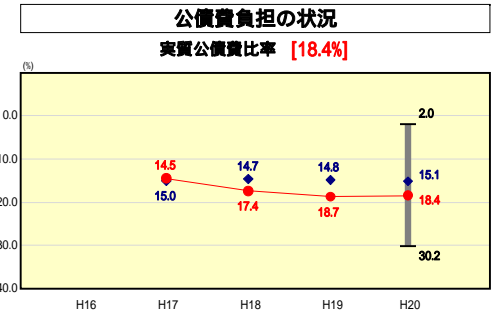
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



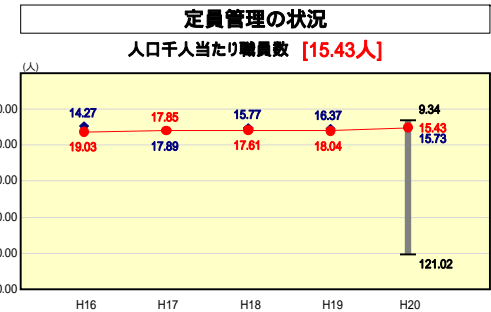
類似団体内順位 2/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/37
全国市町村平均 100.9
福井県市町村平均 100.7



類似団体内順位 24/37
全国市町村平均 11.8
福井県市町村平均 12.7



類似団体内順位 17/37
全国市町村平均 7.46
福井県市町村平均 8.79

分析欄

財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末 39.1%)に加え、基幹産業であった農林業の衰退などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。第3次行政改革実行プランに基づき、指定管理者制度の導入(高齢者施設)や組織機構の見直し(保健福祉医療の一体化)、事務事業の見直し(イベント中止等による歳出削減)により行政の効率化、財政の健全化を図っている。

経常収支比率

人件費の削減等、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めており、類似団体平均を6.0%下回っている。高齢化率の高い本町においては、今後、扶助費等の福祉関係費が増加することが予想される。そのため、事務事業の一層の見直し等により経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と同水準ではあるが、施設や設備の老朽化が進んでおり、今後維持修繕費等が増加する恐れがあるため、一層のコスト削減を図る。

将来負担比率

類似団体平均を下回っている。主要要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

普通交付税に算入される公債費の額が減少したため、比率が上昇し類似団体平均を上回っている。19年度に繰上償還を実施するなどし、適正な比率となるよう努めている。昨年度より0.3ポイント低下した。

人口1,000人当たり職員数

類似団体を下回っている。第3次行政改革実行プランにおいて設定した削減目標は達成されている。今後も、多様な行政需要に対応しつつ、事務の統廃合等を進め更なる削減を図る。

ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は類似団体を大きく下回っている。今後も給与の適正化に努め、水準の維持を図る。